

国際耕種とつくば研修との縁(えにし)

この秋よりお世話になります国際耕種を初めて知ったのは三年間の青年海外協力隊から帰国した1996年になります。協力隊活動に遣り切った感はあるけれども、自身の取った方法やその成果には疑問だけだった私が偶然閲覧した設立趣旨の「適正技術」「適正規模」「住民参加」の文言に自身の技術協力の方針性を明示された気がし、翌週には町田事務所にお邪魔してその後も折に触れ近況など報告するお付き合いを続けて参りました。

これまで JICA 専門家またコンサルタント調査団員として技術協力プロジェクトや開調型技協案件に携わり、エチオピアでは「技術開発」とは「品種開発」を意味し「住民参加」とは試験場での「展示栽培」に終わってしまう傾向に



研修視察旅行を見学(2018)

在る研究者に対して普及部門との連携や農民ニーズを基にした「農民参加型」実験課題設定による「栽培品種のポテンシャルを最大限発揮する栽培技術」としての「適正技術」開発を支援する活動を、またイラクでは「農民参加」の基礎である筈の農民とのコミュニケーションに悩みを持つ普及員に対して、対話型ファシリテーション技法と栽培・加工・営農等に係る技術普及教材・資材の作成ワークショップを開催するなど、様々な農業技術開発・普及に関わる業務を実施してきました。

是ら経験を通して「適正技術」を「適正規模」の内に「住民参加」を通して開発・普及していく為に栽培・営農技術や普及・教育技術だけでなく、農民が抱える諸問題から適正技術開発の為に

課題を抽出するコミュニケーション能力や農民が適正技術にアクセスする為の知見及びノウハウの集積・整備など総合的な適正農業技術開発・技術普及の為に人材育成の重要性を痛感しています。

つくば研修事業との縁は 1998 年度に集団研修「野菜栽培技術コース」「野菜採種技術コース」において研修指導補佐として研修業務に携わった事に遡ります。日々の業務を通じて本邦有用技術の教示や通常業務における利便性、来日研修員の親日感の醸成、また技術協力の現場の公開による国民理解を深めて貰う場の提供など、本邦技術研修の国際協力における優位点を認識する事が出来ました。国際耕種の 18 年に渡る研修業務受託の実績に裏打された研修ノウハウを基にこれからの「本邦技術研修」が開発協力に果たせる役割について新たな可能性をも感じています。

私自身、派米農業研修や大学院留学など海外での緊張感を伴った“自己研鑽の愉しさ”を体感しました。来日研修員達が研修期間中にその醍醐味を味わい、習得



協力隊補完訓練生と(1998)

された適正技術と共に其々の国に戻って活躍され、そして日本の国際協力の仲間としてばかりでなく、一日本ファンとして出身国に於いて日本理解の拠点となって貰えるだけでもその意義は計り知れないものがあると思います。今はその大きな仕事に携わる機会を得た縁(えにし)を嬉しく感じております。

(2018 年 8 月 新出晃隆)

研修旅行の作り方 <その6>

まとめ - 研修旅行の価値 -

本シリーズを通して、国際耕種なりの研修旅行および見学への考え方と具体的な取り組みを紹介してきた。我々はより良い研修旅行を作るため、試行錯誤し、時には失敗もした。しかし揺るがない視点は「如何に研修員に満足してもらえるか」である。研修旅行もしくは本邦研修そのものが、ともすると、ご褒美旅行、物見遊山と揶揄されることもある。ではそういった研修で研修員は満足するのだろうか？

少なくとも来日した研修員は日本で「何か」を学ぶことを楽しみにしている。しかしながらその「何か」を明確に言葉にして表現できるものはごく少数である。したがって見学に限らず、研修を組み立てる際は、研修員の学びたいことは何か、帰国後の彼らに役立つことは何か、それはどこで、どのように得ることができるかを想像することが大切であると考えます。

多くの研修員にとって日本はあこがれの国である。日本という国に来るだけでも貴重な体験であろう。加えて、大産地、最新の設備、ユニークな取り組みをしている団体、それらをただ巡るだけでも「何か」を得ることはできるかもしれない。しかしながらこの場合、何を得るかは研修員次第となり、必ずしも帰国後に役立つ知見を得られるとも限らない。最悪の場合、自国と日本とのギャップを埋めることができず、「役に立たない」という評価を得る恐れすらある。

重要なことは、限られた時間の中で有用な知見・経験を最大限に獲得するために、研修目的やプロジェクトの活動と合致した戦略的な視点をもって研修旅行を作ることである。そして研修員が学びたかった「何か」を具体的に学べたとき、はじめて研修員は満足でき

ると考えている。

本邦研修を通して、研修員たちは有形・無形のことを学ぶ。むしろ無形のもののの方が大きいかもしれない。例えば、バスや電車が定時運行していることや、ふとしたことで触れ合う機会のある日本人の真面目さや親切さに感動する研修員も多い。特に研修旅行では、研修所では出会えない農家さんや農村風景・文化等に触れ、お互いの考え方や行動様式を理解し合うことができる。こうして日本や日本人への理解を深めてもらうこと、つまりは「よき理解者」になってもらうことは、帰国後に共に仕事をするうえで有効に機能する。

研修旅行は研修員にとって、研修期間を通じて最も思い出に残る時間である。そのため、良い見学を終えた後の研修員はすがすがしい満足した顔をしている。また、研修員が高い満足感が得られる見学先では、先方からもよい反応がある。大切な時間を頂いているにも関わらず、「また来てください」といった言葉をいただけることもしばしばであり、年を追うごとに見学内容も洗練されていくような、相互作用さえ得られる。こういった経験をすると研修旅行というのは、計画者、随行者、研修員、見学先の方々、皆で作り上げるものであるということを実感する。

また研修旅行をただの「良い経験」に留めるのではなく、そこで得た情報を、自身の知見として定着させていくためには、その後の研修のなかでフォローしていくことが重要である。これは研修員とともに同じものを見て、同じ経験をした者にしかできない業務である。



畳の部屋で日本の普及員にインタビュー



農家の圃場で実際に働きながら、営農について学ぶ。



京都錦市場にて、伝統野菜の販売とマーケティングを学ぶ。

持続的な森林保全に向けて <その6>

最終回：シリーズのまとめとして

本シリーズでは、国際耕種が関わってきた森林保全の取り組みを紹介し、特に以下の三つの問いを通じて森林保全を導入・活性化し、持続させていくための要件を探ってみた。

- 1) 住民の参加・関心にどう働きかけるか？
- 2) 森林保全の能力をどう強化するか？
- 3) 活動の持続性をどう確保するか？

各取り組みについて、問いに関連する活動や課題を下表にまとめた。住民の参加・関心においては、地域資源を活かした生計向上が共通して挙げられ、林産物・果樹の加工やコーヒー認証といった「付加価値化」が鍵となる。また、子供や婦人も巻き込んだ植林や研修を行うことで、幅広い層への啓蒙活動や能力強化にもつなげることが期待できる。森林管理に求められる能力としては、森林官を対象とした知識・スキルに加えて、「森林地域で生計を営む住民の能力強化」が持続性に不可欠となる。これは適正技術や研修に限らず、住民が協力して森林保全や農村開発といった多様な課題に取り組めるような「組織力」や「情報交換・ネットワーク」などの幅広い内容が含まれ、これらを整備・強化するには相当の時間を要するだろう。

「持続性の確保」に盛り込まれた内容は、上記の「住民の参加・関心」や「能力強化」に向けた様々な取り組みを、プロジェクト終了後も継続していくための工夫・枠組みとして集約できるだろう。本シリーズの最初でも触れたが、REDD+はこれらの取り組みを継続する「資金」を提供することに意義があると言える。マリでの取り組みのような30年もの活動継続には、お金だけでなく、強い信頼関係や想いで結ばれた人々による協力がなければ、到底できることではない。また、幾ら資金があったとしても、適切に活用できる体制や能力、仕組みがなければ効果は限られてしまう。現場での手間・時間をかけたプロセスを通じて、関係者が力を合わせて生計向上や森林保全に取り組む「協働」を目指して、今後も国際耕種ならではの活動を追求していきたい。



神様として大切にしてきた森と滝で憩う人々@カリマンタン・サハン村

対象国	スキーム	活動の提案・実施内容・課題		
		住民の参加・関心	能力強化	持続性の確保
マラウイ ブルキナファソ	事前調査	● 生計向上活動の導入 ● 森林の利用による便益 ● 学校・婦人の巻き込み	● 住民の組織化 ● 森林官の育成 ● NPO・住民組織との連携	● 収入創設活動を通じた住民へのメリット ● 活動に参加・アクセスできる社会・環境の整備
エチオピア	技術協力	● 国際認証によるコーヒーの付加価値化 ● FFS を通じた農業技術の習得や自信の醸成	● 森林管理と生計向上活動を通じたグループ組織の経験・強化 ● 行政官の能力強化	● 個々の能力・意識 ● 住民組織力の強化 ● 協働による経験の蓄積
オマーン	開発調査 技術協力	● 調査を通じたマングローブ利用状況の把握 ● 住民参加による保全活動プログラム	● 啓蒙活動や環境教育に必要な体制整備、スタッフの能力強化	● 人材育成の拠点づくり ● 人々の意識変化につながる機会づくり
マリ	NGO	● 自分で育てた苗木を利用・販売 ● 有用な果樹・苗木の提供 ● 果樹の加工	● やる気のある村人への研修、情報交換できる体制 ● 失敗を重ねながらの学び ● 住民が活用できる適正技術による見本林	● 30年にわたる里山再生活動の継続 ● 収入と結びつく循環の形成・育成（野菜加工、複合栽培等）

タネ談義 - 種子の品質とは<その4>

種子の健全性とスリランカにおける種子消毒の取組み

種子伝染病のリスクと種子消毒

種子品質というと発芽率や純度が真っ先に挙げられるが、健全性もまた同様に重要な要素の一つである。罹病種子から健全な種苗を得られるわけではなく、また罹病種子を用いることで、健全だった圃場に病原菌を持ち込む危険すらありえる。また自家採種を繰り返す在来種では、一度種子伝染病に犯されると種子の健全性を取り戻すことは容易ではない。ウガンダ北部では、在来種のトウガラシが好んで栽培されているが、ウィルスによると思われるモザイク症状を呈していることが多い。



モザイク症状を呈するトウガラシ在来種（ウガンダ北部）

健全な種子を生産するためには、種子生産圃場で適切に病害を防除する必要がある。他方、屋外で栽培する以上、病害感染のリスクをゼロにすることはできない。したがって種子が罹病していた場合、もしくは罹病のリスクがある場合、種子の健全性を確保するためには種子消毒が必要である。種子消毒には農薬・温湯・乾熱処理法などがあり、種苗会社では必要に応じて処理を施す。薬剤粉衣や浸漬などは比較的簡単な処理であるが、基本的にはいずれも繊細な温度管理や特別な機材が必要になることから、個別農家で実施されることは少ない。ちなみに上記のトウガラシのモザイク症状が種子伝染性ウィルスによるものであれば、健全性を取り戻すためには、乾熱処理を施すか、もしくは非感染株を注意深く選定し、その株から採種する必要がある。

スリランカにおける種子消毒技術の提案

国際耕種は JICA がスリランカで 2017 年まで実施していた認証野菜種子生産システム強化プロジェクトに「野菜種子収穫後処理技術」短期専門家

を派遣したことがある。一般的に「収穫後処理」とは収穫、追熟、予冷、精選、選果、包装までを含むが、広義では輸送や加工、マーケティングを含む場合もある。当業務では野菜種子の収穫から包装までの一連の工程を「圃場」「貯蔵前」「貯蔵中」「出荷前」の 4 分野に分けて取り組んだ。農家に対する技術指導から、集荷後の検査基準や管理方法の見直し、種子精選機の調整、保管庫内環境やパッキングへの助言など、「収穫後処理」とひとことで片付けるには、いささか幅広い分野の業務を網羅しなければならなかった。

その中でも最も問題視したのは、種子の病害汚染であった。種子生産圃場を訪問した際、重要な種子伝染病であるトマトかいよう病やウィルス様の罹病株が観察されたが、適切な管理が取られている様子はなかった。また、植物病理の専門家からは国産・輸入種子から病害が検出されていることも指摘されていた。良品質種子の生産と供給を使命とするスリランカの種子事業にとって、種子消毒は今後必要不可欠の技術であると思われた。

そこで種子生産や品質管理を担う部門の担当者 20 名に対して、種子消毒技術研修を実施した。時間的な制約から実施できたのは研修のみであったが、講義と実習を組み合わせ、できる限り技術の移転に務めた。技術の適用・定着には時間と試行錯誤が必要であることから、その後のプロセスに携われなかったことが悔やまれる。しかしながら関係者からは、その後、手探りながらも種子消毒を実施しているとの話があった。種子消毒を始め、紹介した収穫後処理技術が、スリランカの野菜種子品質の向上に役立っていることを期待している。



種子消毒技術実習風景